

社会生活基本調査から分かること

総務省統計局統計調査部労働力人口統計室長 小川 友彬

はじめに

本年 10 月 20 日を期日として令和 8 年社会生活基本調査が実施されています。今回は No.209 に引き続き、この調査から分かることについてご紹介いたします。

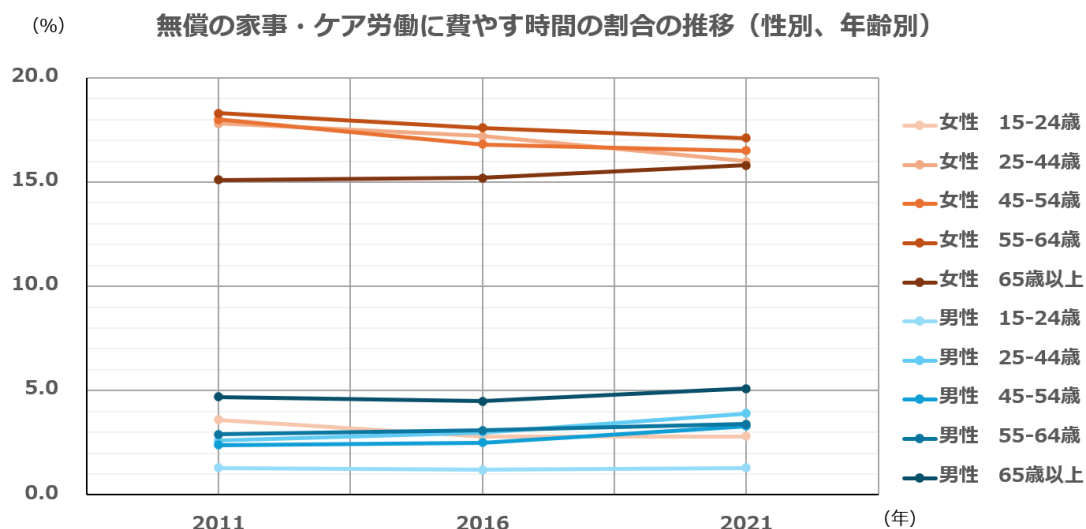
No.209 では、社会生活基本調査が無償労働を捉えるという性質から、ジェンダー統計とも深く関連していると述べました。この中でも特に代表的な統計として、SDG 指標 5.4.1 があります。ここでは、外務省のポータルサイトに公表されているこの指標をさらに詳細に見ていきます。

外務省ポータルサイト SDG 指標のページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>

SDG 指標における社会生活基本調査

SDGs には 17 のゴールと 169 のターゲットがあり、これらをモニタリングするための指標として 251 の指標（重複を除くと 234）があります。その中で、SDGs のゴール 5 は「ジェンダー平等を実現しよう」です。そしてこのゴールの下に設定されているターゲット 5.4 が「公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する」となります。無報酬の育児・介護や家事労働というのは、まさに社会生活基本調査で捉えられる対象となります。SDG 指標 5.4.1 は「無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合（性別、年齢別、地域別）」です。



性別と年齢別のグラフは上に示したとおりです。目立つ特徴としては、15-24 歳では無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合の男女差があまり大きくなく、25-44 歳以上の各年齢区分では大きな開きができるという点です。男女差は年々縮まっていますが、依然として大きな開きがあります。そして、実は、25 歳以上の各年齢区分のうち、最も男女差の小さい年齢区分が 65 歳以上になります。

国際的に見ればまだまだ大きな差がありますが、15 歳以上で比率を見ると以下のとおり、男女の差は着実に縮まっています。厚生労働省が雇用均等基本調査に基づいて公表している男性の育児休業取得率は、令和 2 年度の時点で 12.7%であったのに対し、令和 7 年度は 50.9%となりました。今回の令和 8 年調査でどの程度縮まるのか、年齢階級別はどのように変化するのか、注目されます。

無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合の推移（性別、15 歳以上）

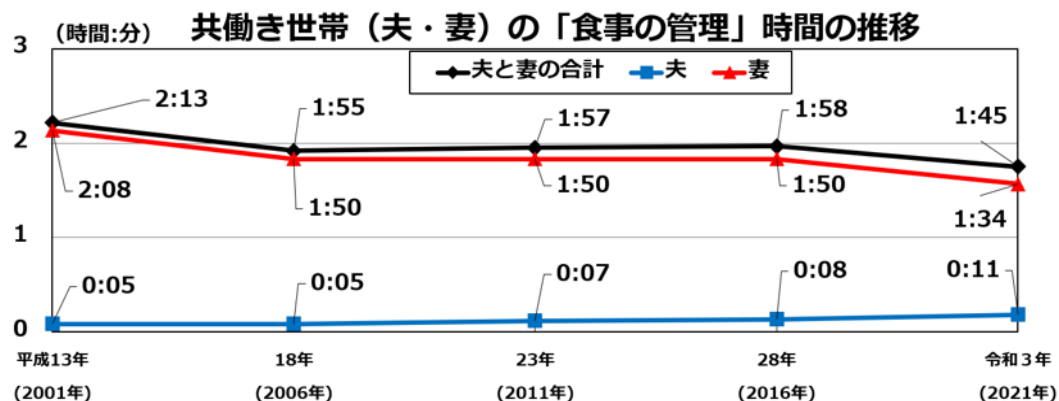
	2011（平成 23）年	2016（平成 28）年	2021（令和 3）年
15 歳以上女性（%）	15.6	15.1	14.7
15 歳以上男性（%）	3.0	3.1	3.8
比率（女性／男性）	5.2	4.9	3.9

「食事の管理」時間の縮小の傾向

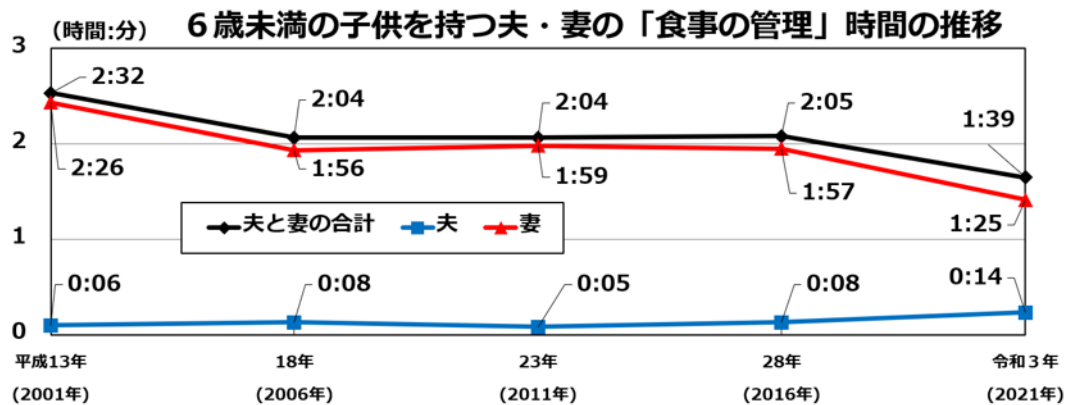
ここからは調査票 B という生活時間を詳細に把握できる調査票の結果に基づいてこの家事時間のうち、「食事の管理」時間の縮小の原因を探っていきたいと思います。ただし、調査票 B のサンプルサイズは約 1 万人となりますので、詳細に立ち入るほど誤差が大きくなる点に注意してください。

まず、共働き世帯の夫と妻の「食事の管理」時間の推移を示したグラフが以下になります。「食事の管理」とは、調理するところから食器や調理器具を洗って片付けるところまでを含みます。そして以下のグラフの「2:13」は 2 時間 13 分を意味します。

女性が圧倒的に多くの時間を割いているのに対して、男性が少なく、差が年々縮まっているという傾向に変わりはありませんが、合計時間を意味する黒線もこの 20 年間で 30 分近く減っていることが分かります。妻の家事時間を夫が担うようになったのかというと、実はそれだけではないようです。

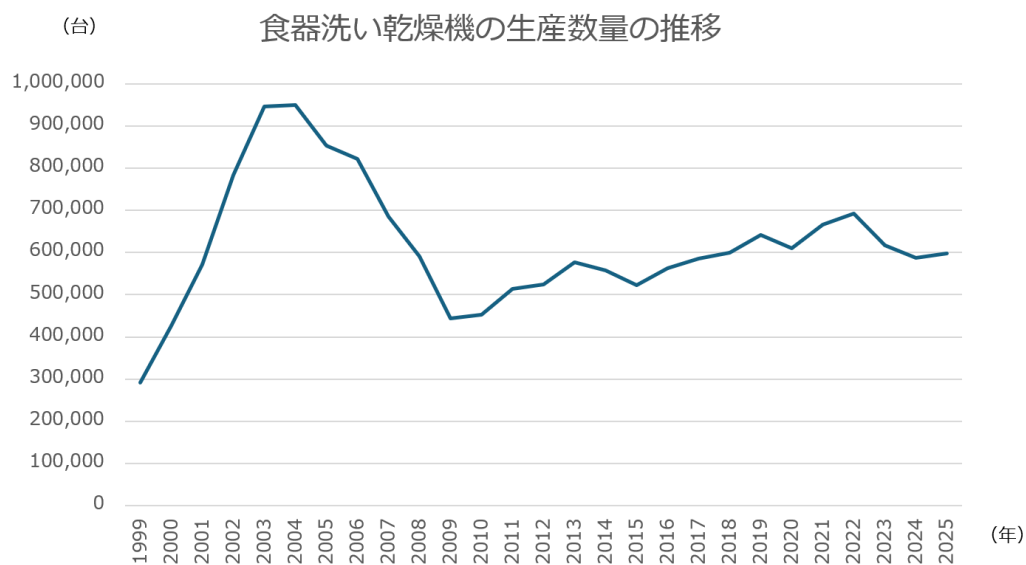


この「食事の管理」のうち、2001 年からの推移を「6 歳未満の子供を持つ夫・妻の「食事の管理」の時間」に絞って見ると、さらに傾向が明確になります。2006 年から 2016 年までの夫と妻の合計時間の差がほぼ横ばいであるのに対して、2001 年から 2006 年の差は 28 分、2016 年から 2021 年の差は 26 分になります。



「食事の管理」の時間の縮小は何によるのか

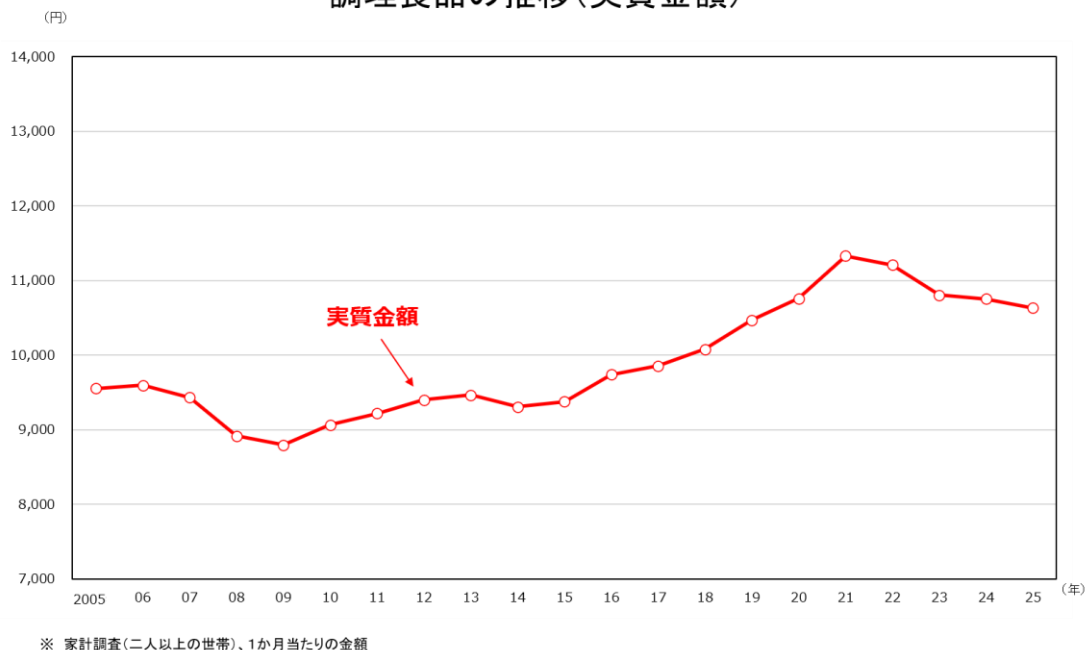
これから述べることは、あくまでも仮説の域を出ませんが、経済産業省生産動態統計から時系列で食器洗い乾燥機の生産数量を調べると以下ようになります。ちょうど 2001 年から 2006 年の間に食器洗い乾燥機の生産台数が急速に伸び、一気に普及したことが見て取れます。内閣府の消費動向調査によれば、普及率は 36.6% (2026 年 3 月時点) とされており、欧米諸国に比べると普及率が低いとされていますが、食器洗い乾燥機の普及が「食事の管理」の時間の減少に影響している可能性があります。



出典：経済産業省生産動態統計（年報）

次に総務省の家計調査で「調理食品」の推移を見てみたいと思います。調理食品とは、冷凍食品やレトルト食品など、温めるだけで食べられる食品などです。物価の変動分を取り除いた実質金額で見ると、2021年の新型コロナウイルス感染症が拡大した時期にピークを迎えていることが分かります。これが2016年から2021年までの「食事の管理」の時間の縮小に影響している可能性があります。

調理食品の推移(実質金額)



以上のように、社会生活基本調査の結果は単独でももちろん興味深いものですが、人々の暮らしに密接に関わる調査であるため、他の統計などによって社会の変化と併せて見てみると、数字の意味するところがより面白く見えてきます。

令和8年社会生活基本調査は、今後、調査票を集めて集計作業に入ります。そして来年には、今の人々の暮らしをリアルに映し出した結果を皆さまにお届けしたいと思います。

(令和8年10月30日)